

三重県経済の現状と見通し<2012年5月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直し 輸送機械を中心とした生産の回復などに伴い、県内景気は持ち直しの動きが明確化。		
	当面の見通し	景気は持ち直し基調で推移する見通し 欧米・東アジアの景気減速が懸念材料ながら、県内景気は現下の持ち直し基調が続く見通し。		
家計部門	個人消費	持ち直し 新車乗用車販売は、エコカー補助金制度の復活などを追い風に、再び過去最高の伸び。		
	住宅投資	低水準で推移 住宅着工は、持家の低迷を背景に2か月連続のマイナス。持家の着工戸数が月間で400戸を下回ったのは1993年4月以降で初。		
	観光	堅調 本年GW期間中の県内主要観光施設の入込客数は微減となったものの、天候に恵まれなかったことを勘案するとまずまず堅調。		
	雇用・所得	持ち直し 新規求人倍率(季節調整値)は、リーマン・ショックが発生した2008年9月以来の1.4倍超え。		
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、輸送機械の増産態勢明確化に伴い、前年比上昇幅が一段と拡大。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は10件前後で一進一退。倒産企業を従業員別にみると、10人未満が多数を占めており、倒産は小口化の様相。		
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は前年比減少に転じたものの、資本財生産や貨物車登録台数は増勢が持続。		
海外部門	輸出	底打ちの兆し 四日市港通関輸出額は、自動車部品がおよそ1年半振りの増加に転じ、全体で見ても減少幅が縮小。		
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負件数・請負金額とも前年比増加。2011年度補正予算による押し上げ効果が継続。		
その他	物価	上昇基調 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+ゼロ%台の範囲内ながら、プラス幅が徐々に拡大基調。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費 持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+8.0%と、底堅い動き。費目別にみると、東日本大震災の影響で消費マインドが冷え込んだ前年の反動で、被服・履物(同+57.1%)や家具・家事用品(同+31.8%)などが好調。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比+1.7%、既存店で同+0.5%と、ともに8か月振りのプラス。なかでも全店ベースでプラス幅が大きくなったのは、前年と比べてスーパーの店舗数が1店舗多いことが影響。3月は四日市市で最低気温が氷点下を記録した日が8日に上るなど、例年と比べて寒い日が多く、春物衣料の売れ行きがやや鈍かったものの、生活雑貨や家庭用品などは総じて好調。
- さらに、4月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、6,311台・前年比+112.2%と、3月(同+65.9%)を抜いて再び過去最高の伸び。ただし、2011年4月(2,974台、同▲50.3%)は震災の影響で、新車の供給が極度に不足していた時期であり、その反動という側面も。一昨年の2010年4月(5,982台)と比較すると、+5%程度の伸び(+5.5%)にとどまっていることから、やや割り引いて評価する必要あり。

＜見通し＞

- 百貨店や衣料品専門店などの現場では、気温の上昇ペースが緩やかななかで春物衣料の動きがスローなまま、比較的単価の安い夏物の商戦へ移行しつつある状況。したがって、小売店では客単価の伸びがなかなか期待できない状態が続く見込み。
- このほか、自動車ディーラーの現場でも、エコカー補助金制度が2013年初の期限(新車登録の期限は1月、申請の期限は2月)よりも前倒しで予算を消化し、夏から秋にかけて早々と打ち切られる可能性が指摘され始めた状況。こうした指摘も踏まえると、販売がきわめて好調に推移してきたこれまでの動きに対する反動が、当初想定されていた本年冬～来年初より早めに生じる可能性も。

◆3月 勤労者世帯・消費支出

前年比+8.0%(2か月連続の増加)

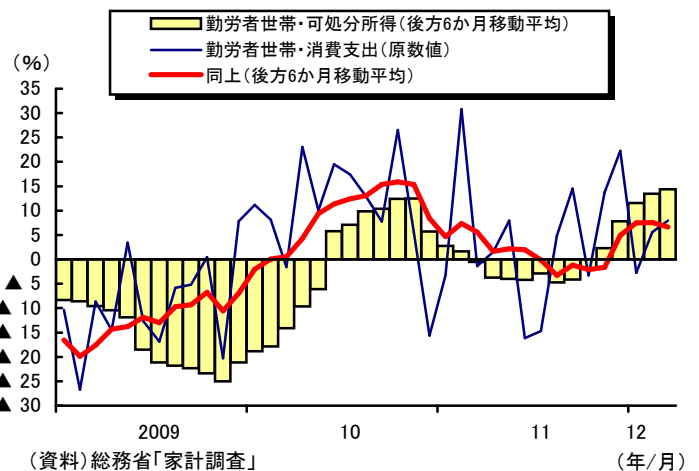
◆3月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比+1.7%(8か月振りの増加)
- ・既存店 前年比+0.5%(8か月振りの増加)

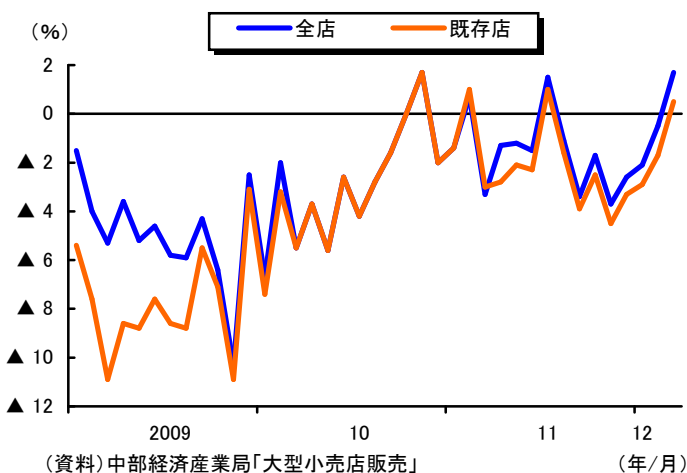
◆4月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 6,311台 前年比+112.2%(7か月連続の増加)
- ・普通車:1,571台  
前年比+143.9%(8か月連続の増加)
- ・小型車:1,960台  
前年比+75.8%(8か月連続の増加)
- ・軽乗用車:2,780台  
前年比+128.8%(7か月連続の増加)

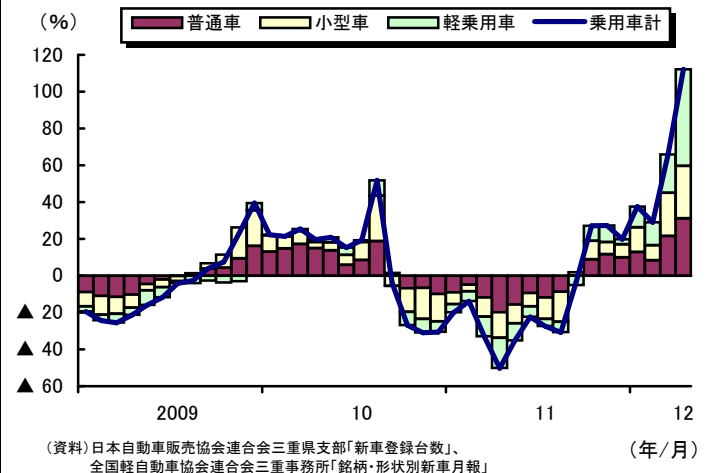
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 低水準で推移**

◀現状▶

○住宅投資は、低水準で推移。  
 ○3月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲5.8%と、2か月連続のマイナス。利用関係別にみると、貸家(同+3.9%)がようやく下げ止まりの様相を呈してきた反面、持家(同▲8.6%)の低迷が目立つ状況。ちなみに、持家の着工戸数(3月:393戸)が月間で400戸を下回ったのは、三重県県土整備部住宅課のホームページにて遡及可能な1993年4月以降で初のケース。

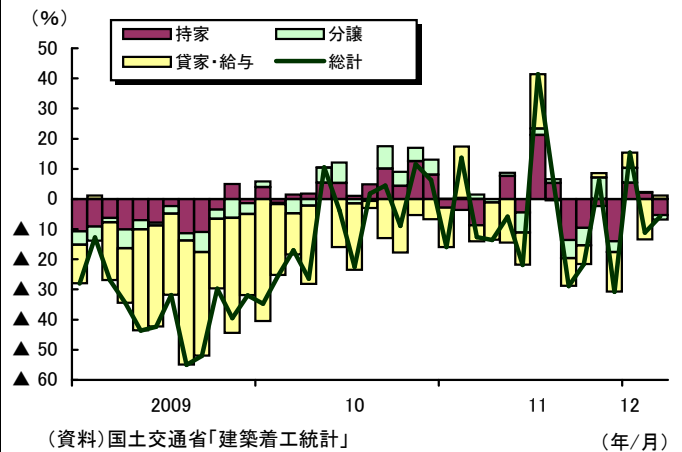
◀見通し▶

○政府・民主党は、2014年4月の消費税率引き上げ(5%→8%)を閣議決定。ここで、税率が3%から5%に引き上げられた1997年4月前後における三重県の住宅着工動向を振り返ると、その1年半前となる1995年度下期頃から駆け込み需要が顕在化(1995年度下期の住宅着工戸数は10,926戸で、前年同期比+3.8%)。  
 ○このような過去の経緯から判断して、消費税率引き上げに関する国会での与野党協議が進むなどの動きがあった場合、住宅投資は本年秋頃より上向く可能性も。

◆3月 住宅着工戸数

654戸 前年比▲5.8%(2か月連続の減少)  
 ・持家:393戸  
   前年比▲8.6%(3か月振りの減少)  
 ・貸家:187戸  
   前年比+3.9%(2か月振りの増加)  
 ・給与住宅:1戸  
   前年比 全増(2か月振りの増加)  
 ・分譲住宅:73戸  
   前年比▲13.1%(3か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光 堅調**

◀現状▶

○観光は、堅調。  
 ○2月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲6.8%と、6か月連続の減少。  
 ○このほか、5月9日に三重県が発表した資料をみると、本年ゴールデンウィーク(GW)期間中における主要観光14施設の入込客数は、延数で123万5,313人・前年比▲2.3%と僅かながら減少。ただし、本年はGW後半に大雨に見舞われるなど、天候に恵まれなかったことを勘案すると、まずまず底堅いと評価できる内容。

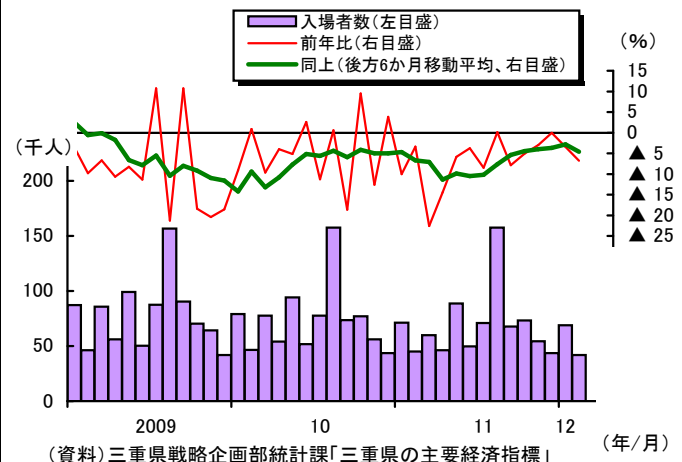
◀見通し▶

○今春は、首都圏でダイバーシティ東京プラザや渋谷ヒカリエ、東京スカイツリーなど、大型施設の新規開業が目白押しとなっており、初夏の行楽シーズンに東海エリアの観光客が首都圏方面へ流出する懸念も。  
 ○一方、県内においても、ナガシマスパーランド(桑名市)の子供向けエリア「キッズタウン」で、4月に8種類の新アトラクションが加わったほか、鈴鹿サーキット(鈴鹿市)も開業50周年記念イベントの開催をCMで広くPRしており、これらの施設は、観光客の「安・近・短」需要の受け皿として、堅調な集客が見込める状況。

◆2月 鳥羽水族館入場者数

41,932人 前年比▲6.8%(6か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直し。
- 3月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.89倍と、9か月連続の前月上昇となったほか、新規求人倍率(同)も1.45倍と、リーマン・ショックが発生した2008年9月(1.43倍)以来の1.4倍超え。ちなみに、全国の有効求人倍率を都道府県別にランキングすると、三重県は14位に位置しているものの、愛知県(1.09倍、2位)や岐阜県(0.96倍、8位)などと比べると、若干見劣りする状況。
- 3月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+9.4%と、1割程度の増加基調を維持。これを業種別にみると、製造業(同▲10.9%)の増勢にやや翳りがみられる反面、建設業(同+40.5%)が2か月連続の4割増。さらに、製造業の内訳をみると、輸送用機械(同▲5.6%)が2か月連続のマイナスとなったものの、食料品(同+68.1%)や電子部品・デバイス(同+6.7%)などは堅調。
- 2月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+14.3%と、3か月連続の2桁プラス。とりわけ製造業は同+18.1%となり、震災・タイ洪水に伴う減産分を取り戻す挽回生産が本格化してきた様子を看取可能。このほか、常用雇用指数も同+1.4%と、持ち直しの動きが鮮明に(→なお、雇用・労働時間・賃金指数は、4月20日に発表された1月調査より対象事業所の抽出替えを行うとともに、基準年を2010年に改定)。

＜見通し＞

- 今後の雇用情勢を展望するうえで、新規求職者(除くパート)の態様別状況をみると、北勢地域を中心に、事業主都合の離職者が大幅減。さらに、当社が実施した『第32回 経営者アンケート』の結果をみると、2011年度下期における雇用状況について、「不足」と答えた企業の割合は20.7%と、2008年度上期(21.8%)以来の2割超え。このような状況から判断すると、求人倍率は今後も緩やかに上昇していくことが期待可能。
- 一方、所得情勢の先行きを見通すと、本年夏のボーナス支給額は民間企業で僅かながら減少すると予想されているものの、所定外労働の増加に伴う定例給与の堅調さなどを勘案すると、ボーナスの減少が夏場におけるレジャー・イベント消費に与えるマイナスインパクトは軽微なものにとどまる見通し。

◆3月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.89倍  
前月比+0.04ポイント(9か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.45倍  
前月比+0.08ポイント(4か月連続の上昇)

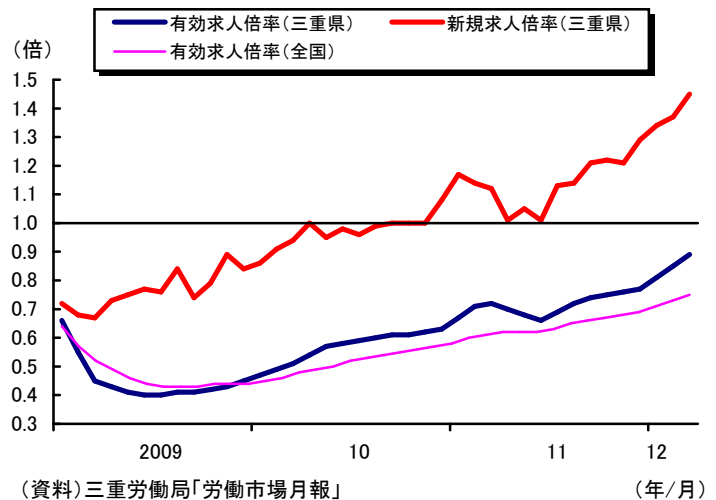
◆3月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

6,434人 前年比+9.4%(9か月連続の増加)

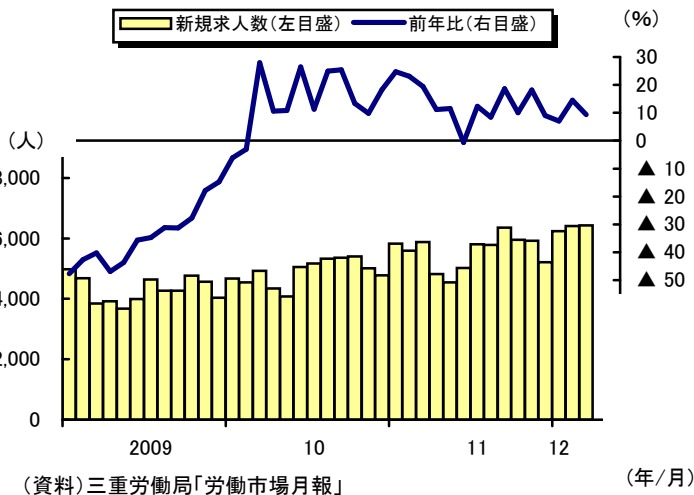
◆2月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比+1.4%(2か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+14.3%(9か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比+0.9%(2か月振りの上昇)

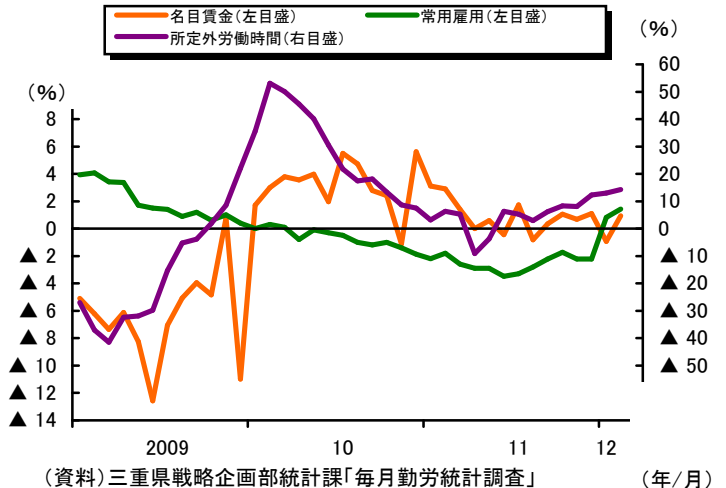
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞





### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 持ち直し

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、持ち直し。
- 2月の鉱工業生産指数(原指数)をみると(図表9)、前年比+3.2%と、1月(同+0.1%)から上昇幅が一段と拡大。さらに、季節調整済指数(2005年=100)をみても、111.3と、震災前のピーク(2011年1月:108.9)を超過。なお、原指数・前年比を業種別にみると、情報通信機械(同▲79.9%)や電子部品・デバイス(同▲12.5%)が全体を押し下げる動きが続いている反面、輸送機械は同+43.4%と、復調の動きが鮮明に。

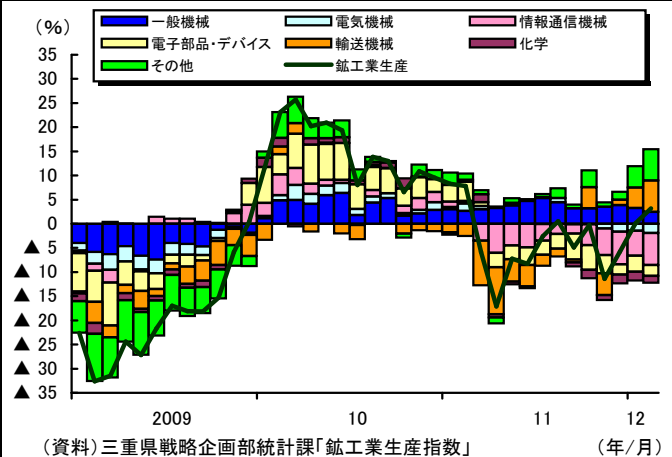
##### 《見通し》

- このところ大幅マイナスが続いてきた電子部品・デバイスについて、4月13日にシャープがリリースした資料をみると、高解像・省電力の新型液晶パネルの生産を亀山第2工場(亀山市)にて3月より開始し、4月より本格生産に移行。今後、タブレット端末向けを皮切りに外販を拡大する予定であることから、同部門の押し下げインパクトは徐々に剥落する見込み。このほか、輸送機械についても、ホンダが鈴鹿製作所で全量を生産している軽乗用車「N BOX」が4月の車名別軽乗用車登録ランキングで1位を獲得するなど、販売がきわめて好調。
- こうした点を踏まえれば、鉱工業生産は持ち直しの動きが更に明確化する見通し。

#### ◆2月 鉱工業生産

- 前年比+3.2%(2か月連続の上昇)
  - ・一般機械 前年比+17.1%(26か月連続の上昇)
  - ・電気機械 前年比▲27.6%(6か月連続の低下)
  - ・情報通信機械 前年比▲79.9%(12か月連続の低下)
  - ・電子部品・デバイス 前年比▲12.5%(11か月連続の低下)
  - ・輸送機械 前年比+43.4%(3か月連続の上昇)
  - ・化学 前年比▲15.8%(7か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 小康状態

##### 《現状》

- 企業倒産は、小康状態。
- 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、13件と、10件前後で一進一退の一方、負債総額は、中南勢地域でゴルフ場運営会社の破産(負債総額:約257億円)が発生したこともあって、大幅な増加。倒産企業を従業員規模別にみると、10人未満が9件となっており、倒産は小口化の様相。

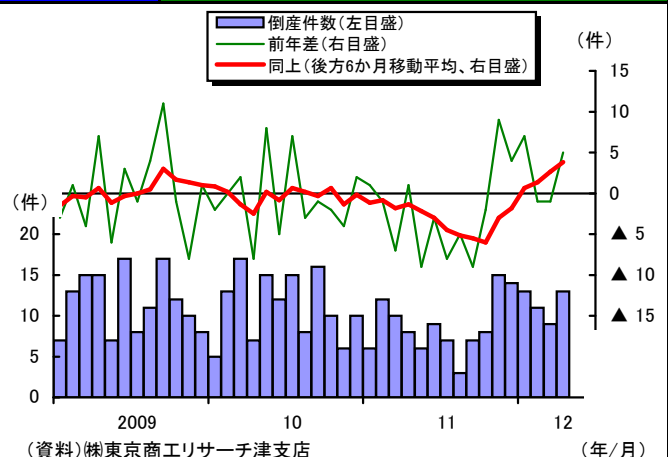
##### 《見通し》

- 県内では主力の自動車関連を中心に、鉱工業生産が高水準を維持しているうえ、土木・建設業などでは災害復興関連需要もみられることを踏まえれば、倒産は抑制された状況が続く見通し。
- ただし、エコカー補助金制度や中小企業金融円滑化法の期限が到来する2013年1~3月期には、これら政策効果の剥落に伴ってこれまでの小康状態が一変し、倒産が増加に転じるリスクも否定できない状況。

#### ◆4月 企業倒産

- ・倒産件数:13件 前年差+5件(3か月振りの増加)
- ・負債総額:32,522百万円 前年差+30,985百万円(2か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資

堅調

《現状》

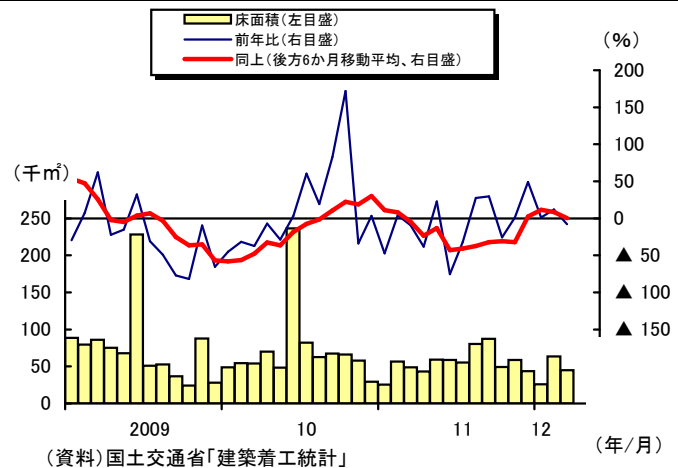
- 企業の設備投資は、堅調。
- 3月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲8.0%と、5か月振りの減少となったものの、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の2月生産は同+19.5%と、15か月連続の2桁増。このほか、4月の貨物車登録台数(除く軽)も同+72.7%と、3月(同+42.2%)から伸び率が一段と拡大。

《見通し》

- 当社が実施した『第32回 経営者アンケート』の結果をみると、2012年度上期における設備投資見通しについて、「実施する」と答えた企業の割合は22.1%と、前期見通し(23.8%)からやや低下したものの、3半期連続で2割超をキープ。こうした点を踏まえれば、設備投資は底堅い動きがしばらく続く見通し。ただし、商用車販売については、エコカー補助金の予算額219億円のうち、4月下旬時点で既に申請金額が120億円超に達していることから、予算消化に伴って制度の打ち切り時期が早まり、販売が落ち込む可能性も。

◆3月 非居住用建築物着工床面積  
前年比▲8.0%(5か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出

底打ちの兆し

《現状》

- 輸出は、底打ちの兆し。
- 3月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲6.3%と、2月(同▲20.2%)から減少幅が縮小。
- 品目別にみると、自動車の部分品(前年比+33.5%)は、およそ1年半振りの増加。昨年10月より洪水被害で操業を停止していた、タイ・アユタヤにあるホンダの完成車工場が3月下旬に生産を再開したのがプラスに寄与。その一方、石油製品(同▲72.2%)や有機化合物(同▲59.4%)、プラスチック(同▲19.4%)など、素材関連が不振。大口の仕向地である中国の景気減速がマイナスに作用したのに加え、四日市霞ヶ浦地区に所在するコンビナートが3月上旬から定期修理に入り、例年と比べて生産量が落ちたことも影響した模様。

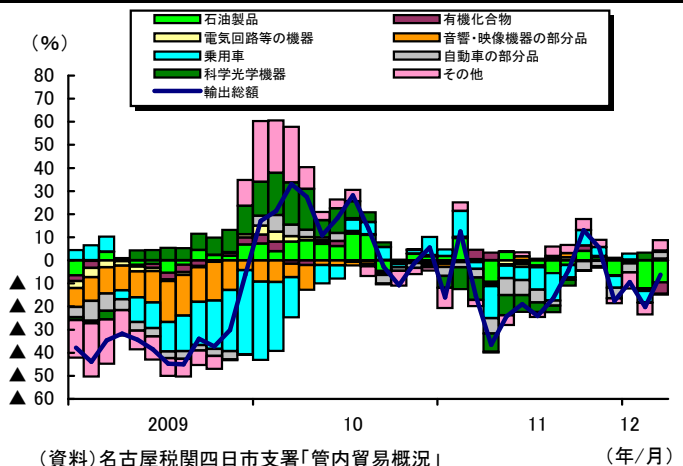
《見通し》

- ASEAN地域での乗用車需要拡大などに伴い、現地生産で用いられる自動車部品などの輸出増が期待できる反面、中国の景気減速に伴い、同国向けの資本財や中間財の輸出伸び悩みが続く公算が大。こうした点を総合すると、四日市港の輸出は堅調な動きを辿ると見込まれるものの、増勢が加速する展開は見込み薄。

◆3月 四日市港通関輸出額

- 858億円 前年比▲6.3%(4か月連続の減少)
- ・石油製品:33億円  
前年比▲72.2%(4か月連続の減少)
- ・有機化合物:31億円  
前年比▲59.4%(3か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器:52億円  
前年比+15.5%(2か月連続の増加)
- ・乗用車:124億円  
前年比▲0.4%(2か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:105億円  
前年比+33.5%(20か月振りの増加)
- ・科学光学機器:55億円  
前年比+9.8%(4か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資 持ち直し

#### 《現状》

○公共投資は、持ち直し。

○4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+24.6%と、増勢を維持したほか、請負金額も(図表13)、同+38.4%と再び増加。紀伊半島大水害からの復旧・復興を目的とする2011年度10・12月補正予算による押し上げ効果が継続している模様。

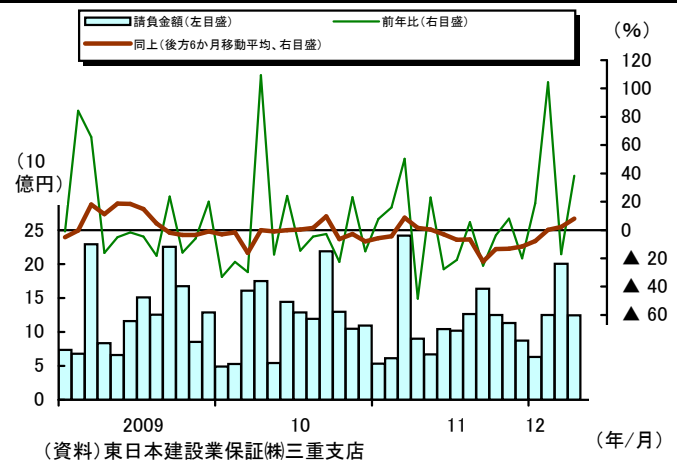
#### 《見通し》

○三重県では、北勢地域において総事業費3,000億円超に上る新名神高速道路 四日市ジャンクション(JCT)－亀山西JCT間(27.8km)の整備事業をNEXCO中日本が推進中。全体の工事進捗状況は2割弱にとどまっているものの、鈴鹿パーキングエリア内のスマートインターチェンジ設置や、亀山西JCTのフルJCT化が決定するなど、路線の全体像が固まりつつあるなか、今後は2018年度の全線開通に向けて一段と建設工事が進むとみられるため、公共投資全体を押し上げるインパクトも大きくなる見通し。

#### ◆4月 公共投資

- ・公共工事請負件数:177件  
前年比+24.6%(5か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額:12,459百万円  
前年比+38.4%(2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価 上昇基調

#### 《現状》

○物価は、上昇基調。

○3月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.4%と、ゼロ%台の範囲内ながら、プラス幅が徐々に拡大基調。品目ごとにみると、食料(生鮮食品を除く、2月:同+1.8%→3月:同+1.4%)などのプラス幅が縮小した一方、家庭用ゲーム機やメモリーカードなどの値上がりを背景に、教養娯楽(2月:同▲4.0%→3月:同▲3.0%)のマイナス幅も縮小。

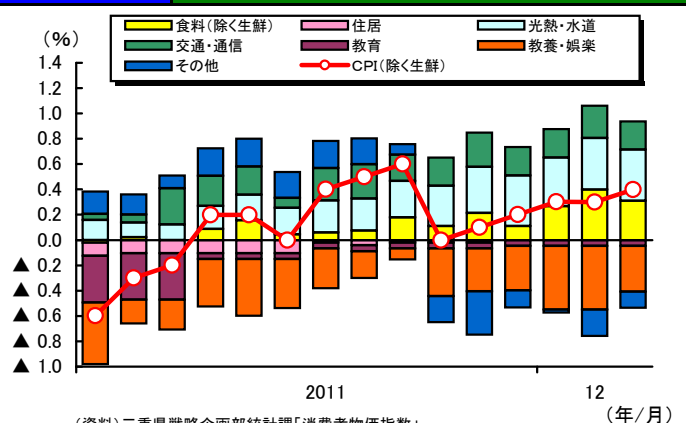
#### 《見通し》

○3月には、石油化学の出発原料となるナフサ(粗製ガソリン)の価格が、史上最高値となった2008年6・7月に次ぐ高値を記録したものの、4月には下落に転じ、前年並みの水準に収束。このほか、東北地域でH型鋼やセメントなど建築資材の価格が急騰していると報じられているものの、全国的な流れには至っていない状況。これらの点を勘案すれば、県内でも物価上昇のペースは引き続き緩やかなものにとどまる見通し。

#### ◆3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.4%(5か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比+1.4%(12か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比 0.0%
- ・光熱・水道  
前年比+5.6%(15か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+1.4%(15か月連続の上昇)
- ・教育  
前年比▲1.5%(15か月連続の下落)
- ・教養娯楽  
前年比▲3.0%(15か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>





## 県内経済



## トピックス

(2012年4月)

**1. 三重銀総研「第32回 経営者アンケート」で、企業の景況感は大幅改善**

- 4月13日、三重銀総研が、3月上旬から中旬にかけて三重銀経営者クラブ会員を対象に実施した「第32回 経営者アンケート」の内容をプレスリリース。なお、対象は資本金1億円以下の三重県下法人企業1,191社で、回答社数は490社、回収率は41.1%。
- それによると、2011年度下期における企業の景況感を示す県内景気判断D.I.は▲25.8と、東日本大震災の影響が色濃く現れた同年度上期(▲45.8)と比べて大幅改善。さらに、先行きについても、2012年度上期のD.I.値は▲10.0と、マイナス幅が縮小する見込み。
- 企業の売上高の状況をみると、D.I.値は製造業で9半期振り、建設業で10半期振りのプラスとなったほか、非製造業もマイナス幅が縮小するなど、軒並み改善。
- 今回、特別調査として、東日本大震災から1年を経た経営面の変化について質問。防災・減災策については、震災を契機に「避難場所・避難経路の設定、従業員への周知」などソフト面の対策に取り組む企業が大きく増加した一方、「事務所・工場・店舗などの移転・バックアップ構築」などハード面の対策に取り組む企業の割合は低い状況。
- さらに、非常時の事業継続に向けた準備については、「取引先・地域企業など、他社との連携強化」、「設備が使用できなくなった場合の代替方法の確保」などに取り組む企業が大きく増加したものの、約半数の企業が「特に取り組んでいない」と回答。
- このほか、被災地における復興需要の影響については、「影響がある」と回答した企業の割合は全体で2割程度(21.0%)。

**2. 伊勢神宮外宮に博物館「せんぐう館」がオープン**

- 4月7日、伊勢神宮外宮の勾玉池前に、2013年に実施される式年遷宮の歴史や技術などを紹介する博物館「せんぐう館」がオープン。
- 同館には、外宮正殿東側の4分の1部分を原寸大で再現した模型や、外宮殿舎を1/20のスケールで再現した模型などが配置され、入館者は、普段立ち入れない正殿の構造などを間近で観察できるほか、遷御の際に大御神が本殿を出て新宮に向かう「渡御」の行列の様子を再現した1/6スケールの模型や、社殿の造営や神宝の製作風景を紹介した映像・パネルなども展示され、脈々と受け継がれてきた式年遷宮の伝統や匠の技を未来へ継承することの意義などについても学ぶことが可能。

**3. KYB子会社が三重工場内に免震・制震ダンパの組立工場を増設**

- 4月16日、油圧機器大手のKYB(カヤバ工業、本社:東京都港区)の100%子会社で、建築用免震・制震装置などの製造を手掛けるカヤバシステムマシナリーが、三重工場(津市雲出長常町)内に免震・制震ダンパなどの精密製品を製造する専用工場を増設を決定。
- 新工場の建築延べ面積は、事務棟などを含め約11,000㎡。着工は本年4月、竣工は2013年11月の予定で、総投資額は約20億円。
- 2011年3月の東日本大震災以降、建物の耐震性向上や高層ビルの長周期地震動対策などへの関心が高まるなか、六本木ヒルズ森タワーや東京スカイツリーなどへの納入実績を持つ同社の免震・制震ダンパに対する引き合いが増加。ダンパの月間生産能力を2012年に250基、2013年に350基へと段階的に引き上げ、需要増に対応する計画。

**4. 紀勢自動車道 海山IC－尾鷲北IC間の開通1か月間の利用状況は好調**

- 4月26日、国土交通省中部地方整備局紀勢国道事務所が、3月20日に開通した紀勢自動車道 海山IC－尾鷲北IC間(6.1km)の開通後1か月間の交通状況などについて発表。
- 開通区間の昼間12時間当たり交通量は、平日で約6,600台、休日で約5,000台となった一方、並行する国道42号の交通量は、開通前と比較して5～6割程度減少。同区間は新直轄方式による整備で通行料が無料のため、国道から転換した自動車が多くなった模様。
- このほか、同事務所が利用者の声をヒアリングしたところ、山間部を通る国道42号と異なり直線区間が連続するため、「通勤などにも使用でき、気疲れがなく安心感が高まった」「救急搬送の際に不快感がなくなり、患者への負担が軽減された」といった意見が寄せられており、地域住民の生活道路としても十分に機能。



## 景 気 指 標

三重銀総研  
2012/5/15

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整前期(月)比

	2010年	2011年	2011年			2012年	2011年	2012年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 14.8)	(▲ 4.1)	(▲ 10.8)	(▲ 2.4)	(▲ 5.9)		(▲ 5.8)	( 0.1)	( 3.2)		
生産者製品在庫指数	(▲ 7.5)	( 0.9)	(▲ 6.2)	( 1.0)	(▲ 0.4)		(▲ 4.8)	(▲ 4.4)	( 5.9)		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,461 ( 6.3)	8,744 ( 3.4)	2,068 ( 2.0)	2,319 ( 2.7)	2,297 ( 6.5)	2,232 ( 8.3)	746 ( 6.8)	732 ( 7.1)	735 ( 10.1)	766 ( 7.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	10,208 (▲ 10.6)	9,392 (▲ 8.0)	2,323 (▲ 14.1)	2,595 ( 6.0)	2,325 (▲ 16.5)	2,117 (▲ 1.5)	693 (▲ 30.8)	742 ( 15.4)	721 (▲ 11.2)	654 (▲ 5.8)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	877 (▲ 3.3)	667 (▲ 23.9)	161 (▲ 54.5)	223 ( 5.1)	151 (▲ 1.2)	134 ( 2.4)	43 ( 48.9)	26 ( 1.0)	63 ( 12.0)	45 (▲ 8.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,447 (▲ 4.7)	1,334 (▲ 7.8)	261 (▲ 30.0)	391 (▲ 16.2)	326 (▲ 5.3)	389 ( 9.2)	87 (▲ 20.1)	63 ( 19.0)	125 ( 104.3)	201 (▲ 17.0)	125 ( 38.4)
大型小売店販売額(全店) 同 (既存店)	(▲ 3.0) (▲ 3.2)	(▲ 1.6) (▲ 2.1)	(▲ 1.3) (▲ 2.4)	(▲ 0.9) (▲ 1.5)	(▲ 2.7) (▲ 3.4)		(▲ 2.6) (▲ 3.3)	(▲ 2.1) (▲ 2.9)	(▲ 0.5) (▲ 1.7)	( 1.7) ( 0.5)	
新車登録・販売台数(台)	62,087 ( 10.6)	51,969 (▲ 16.3)	8,557 (▲ 38.1)	14,333 (▲ 20.6)	14,389 ( 28.2)	21,092 ( 43.6)	4,469 ( 29.1)	5,208 ( 37.3)	6,450 ( 23.9)	9,434 ( 65.8)	3,879 ( 100.4)
軽自動車登録・販売台数(台)	38,622 ( 3.1)	32,816 (▲ 15.0)	6,307 (▲ 31.0)	8,322 (▲ 16.5)	8,739 ( 17.7)	13,315 ( 40.9)	2,792 ( 8.0)	3,368 ( 27.5)	4,369 ( 33.9)	5,578 ( 57.4)	3,405 ( 111.1)
有効求人倍率(季調済)	0.57	0.71	0.68	0.72	0.76	0.85	0.77	0.81	0.85	0.89	
新規求人倍率(季調済)	0.96	1.13	1.02	1.16	1.24	1.39	1.29	1.34	1.37	1.45	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	58,652 ( 13.6)	66,705 ( 13.7)	14,390 ( 6.9)	17,937 ( 13.1)	17,078 ( 12.4)	19,079 ( 10.3)	5,206 ( 9.0)	6,241 ( 7.1)	6,404 ( 14.5)	6,434 ( 9.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 3.3)	( 0.9)	(▲ 0.0)	( 0.6)	( 1.0)		( 1.1)	(▲ 0.9)	( 0.9)		
実質賃金指数(同)	( 3.8)	( 0.8)	(▲ 0.1)	( 0.0)	( 1.0)		( 1.0)	(▲ 1.6)	( 0.5)		
所定外労働時間(同)	( 26.3)	( 4.4)	(▲ 2.3)	( 4.8)	( 9.6)		( 12.3)	( 13.0)	( 14.3)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 3.1)	(▲ 2.8)	(▲ 2.0)		(▲ 2.2)	( 0.8)	( 1.4)		
企業倒産件数(件)	134	105	23	17	37	33	14	13	11	9	13
(前年同期(月)差)	(▲ 6)	(▲ 29)	(▲ 11)	(▲ 22)	( 11)	( 5)	( 4)	( 7)	(▲ 1)	(▲ 1)	( 5)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 208,146	▲ 884,615	▲ 271,730	▲ 240,359	▲ 238,773	▲ 250,855	▲ 98,948	▲ 85,410	▲ 63,371	▲ 102,075	
輸出(百万円)	1,215,830 ( 13.5)	1,086,008 (▲ 10.7)	243,965 (▲ 26.4)	271,656 (▲ 10.7)	273,428 ( 0.8)	259,858 (▲ 12.5)	87,526 (▲ 13.3)	75,496 (▲ 19.7)	88,293 (▲ 10.6)	96,068 (▲ 7.8)	
輸入(百万円)	1,423,976 ( 20.9)	1,970,623 ( 38.4)	515,695 ( 36.5)	512,015 ( 49.3)	512,200 ( 47.0)	510,713 ( 18.6)	186,473 ( 42.0)	160,906 ( 16.1)	151,664 ( 9.8)	198,143 ( 28.6)	
四日市港 輸出(百万円)	1,131,435 ( 12.9)	983,790 (▲ 13.0)	218,564 (▲ 26.9)	243,557 (▲ 15.7)	258,394 (▲ 0.5)	230,997 (▲ 12.3)	79,693 (▲ 17.6)	68,196 (▲ 9.4)	77,029 (▲ 20.2)	85,772 (▲ 6.3)	
自動車輸出金額 (億円)	1,382 (▲ 27.6)	993 (▲ 28.2)	161 (▲ 61.3)	167 (▲ 61.2)	268 ( 17.1)	368 (▲ 7.2)	60 (▲ 45.0)	110 ( 22.0)	134 (▲ 26.4)	124 (▲ 0.4)	
乗用車輸出台数(台)	98,051 (▲ 21.8)	78,884 (▲ 19.5)	11,203 (▲ 61.6)	15,364 (▲ 51.7)	24,214 ( 61.2)	27,836 (▲ 1.0)	6,019 (▲ 15.8)	9,482 ( 49.6)	9,423 (▲ 26.8)	8,931 ( 0.4)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.8)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.4)	
同 (津市)	(▲ 0.8)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.3)	

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2010年	2011年	2011年			2012年	2011年	2012年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 21.3)	(▲ 6.7)	(▲ 17.4)	(▲ 2.8)	(▲ 0.4)		( 0.4)	( 6.0)	( 8.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	79,326 ( 1.8)	76,934 (▲ 3.0)	18,139 (▲ 2.8)	21,524 ( 8.5)	18,339 (▲ 14.4)	17,766 (▲ 6.2)	6,307 (▲ 10.9)	5,645 (▲ 7.6)	5,770 (▲ 12.7)	6,351 ( 2.2)	
大型小売店販売額(全店) 同 (既存店)	(▲ 0.6) (▲ 1.7)	(▲ 1.1) (▲ 1.0)	(▲ 1.5) (▲ 1.3)	(▲ 1.5) (▲ 0.9)	(▲ 0.9) (▲ 1.6)	( 0.2) (▲ 0.5)	( 0.2) (▲ 0.7)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	( 0.4) (▲ 0.5)	( 0.9) ( 0.4)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.78	0.86	0.90	0.99	0.92	0.96	0.99	1.03	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.22	1.35	1.45	1.60	1.48	1.52	1.62	1.67	
企業倒産件数(件)	1,074	1,178	333	234	271	280	76	107	90	83	97
(前年同期(月)差)	(▲ 97)	( 104)	( 76)	(▲ 39)	( 7)	(▲ 60)	(▲ 7)	( 1)	(▲ 7)	(▲ 54)	(▲ 6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	6,274	12,029	12,815	12,244	4,596	1,731	5,547	4,965	
輸出(億円)	127,128 ( 26.9)	121,801 (▲ 4.2)	25,972 (▲ 18.5)	32,664 ( 3.3)	32,455 (▲ 0.7)	32,449 ( 5.7)	11,221 (▲ 5.5)	8,742 (▲ 2.3)	11,332 ( 2.4)	12,375 ( 15.6)	
輸入(億円)	63,821 ( 17.2)	77,823 ( 21.9)	19,698 ( 20.9)	20,635 ( 27.0)	19,640 ( 23.2)	20,206 ( 13.2)	6,625 ( 16.7)	7,011 ( 20.4)	5,785 ( 8.0)	7,410 ( 11.0)	